

(1) 廃棄物の処理に関する事項（廃棄物処理法第5条の5第2項）

- ア 廃棄物の発生量及び処理量の見込み
- イ 廃棄物の減量その他その適正な処理に関する基本的事項
- ウ 一般廃棄物の適正な処理を確保するために必要な体制に関する事項
- エ 産業廃棄物の処理施設の整備に関する事項
- オ 非常災害時における廃棄物の適正な処理等に関する事項

(2) 循環型社会の形成の推進に関する事項

- ア 物質フローの現状と課題
- イ 本県の地域性を生かした目指すべき循環型社会のイメージ
- ウ 県、市町村、県民、事業者等の各主体が果たすべき役割と取組
- エ 個別のリサイクル法による取組

(3) 食品ロス削減の推進に関する事項

- ア 食品ロスの削減の推進の基本的な方向に関する事項
- イ 食品ロスの削減の推進の内容に関する事項

(4) ごみ処理の広域化・集約化に関する事項

- ア 広域化ブロックの区割りに関する事項
- イ 各ブロックにおける廃棄物処理体制に関する事項

第3節 計画期間

本計画の対象期間は、令和3年度から令和7年度までの5か年とします。

また、国の法制度や施策、社会経済状況等の変化によっては、計画期間内であっても、必要に応じて見直しを行います。

解 説

「循環型社会」

循環型社会推進基本法で定義が示されており、製品等が廃棄物等になることが抑制されるとともに、製品等が循環資源となった場合には適正に循環的な利用が行われることが促進され、循環的な利用が行われないものについては適正な処分が確保されることにより、天然資源の消費を抑制し、環境への負荷ができる限り低減される社会をいいます。

「地域循環共生圏」

地域の特性に応じて、循環資源、再生可能資源、ストック資源や地域の人材、資金を活用する自立・分散型社会を形成しつつ、森・里・川・海の自然的なつながり、資金循環や人の交流等による経済的なつながりを深め、それぞれの地域が相互に補完し合う圏域を形成し、資源の循環、生物多様性の確保、低炭素化、地域の活性化等を目指すというものです。

「SDGs（持続可能な開発目標）」

2015年9月の国連サミットで採択された、「誰一人取り残さない」持続可能で多様性と包摂性のある社会の実現のための、2030年までを期限とする国際目標であり、17の目標と、その下位目標である169のターゲットで構成されています。

17の目標は、①貧困、②飢餓、③保健、④教育、⑤ジェンダー、⑥水・衛生、⑦エネルギー、⑧成長・雇用、⑨イノベーション、⑩不平等、⑪都市、⑫生産・消費、⑬気候変動、⑭海洋資源、⑮陸上資源、⑯平和、⑰実施手段となっています。

解 説

「3 R（スリーアール）」

廃棄物等による環境への負荷低減に向けた、リデュース（Reduce：発生抑制）、リユース（Reuse：再使用）、リサイクル（Recycle：再生利用）の3つの取組の頭文字をとったものであり、取組を進める際の優先順位としては、負荷低減への寄与が大きい順に、リデュース、リユース、リサイクルの順が基本原則となるものです。

この他、この3 Rにリカバー（Recover）：回収を加えた4 R、リフューズ（Refuse）：ごみになるものを受け取らない、発生源を絶つ、を加えた4 R、リペア（Repair）：修理・修繕を加えた4 Rを主張する考え方があります。

循環型社会形成推進基本法は、3 Rを基本としています。

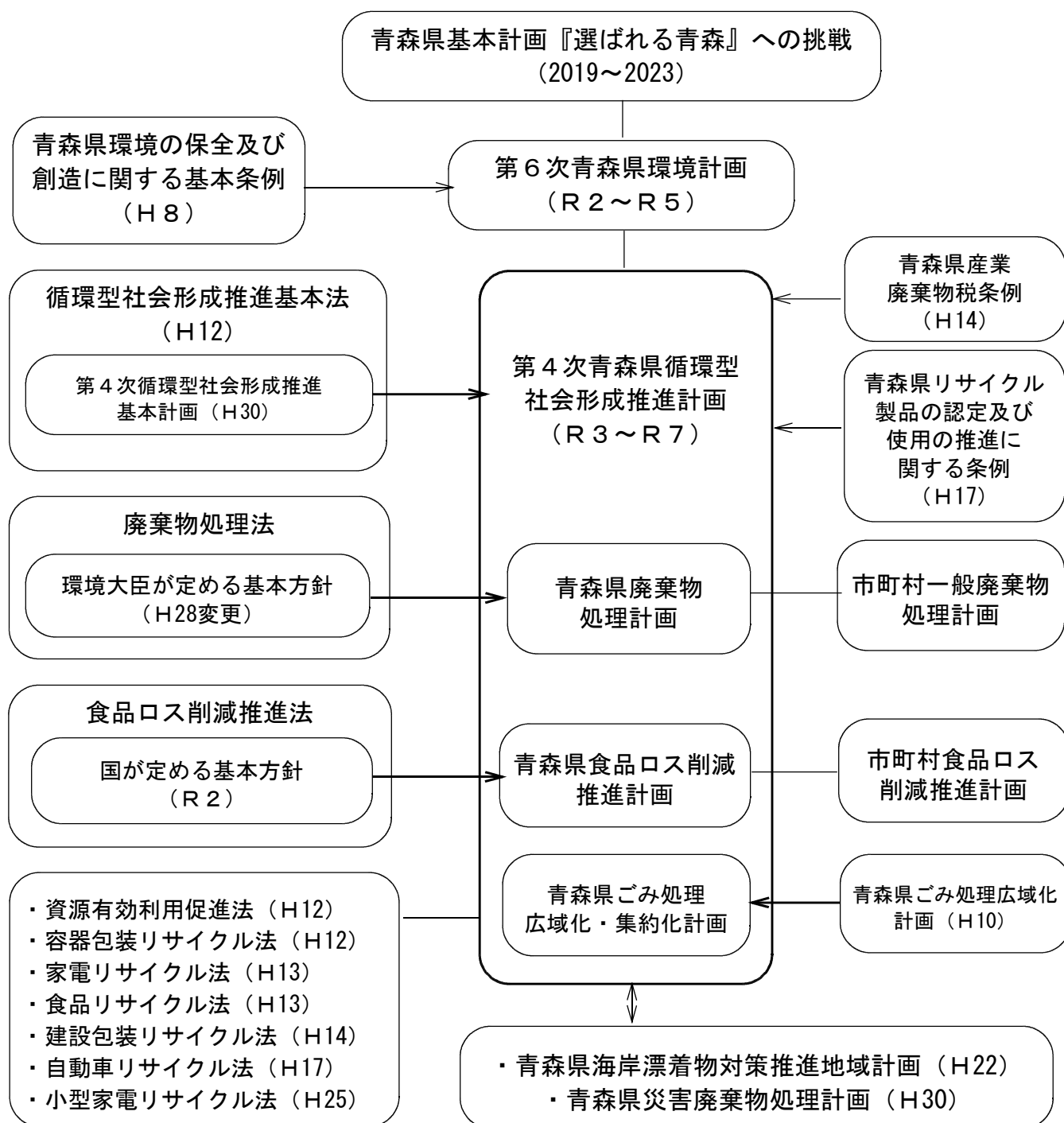


図1-1 関係法令及び関連計画の体系図